

平成23年度(平成24年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	119,708	保険契約準備金	1,844,117
現金	61	支払準備金	301,967
預貯金	119,646	責任準備金	1,542,150
コーポレート債権	10,000	その他の負債	120,925
買入金銭債権	1,737	共同保険借	1,340
金銭の信託	35,455	再保険借	22,548
有価証券	1,604,942	外国再保険借	2,776
国債	379,739	債券貸借取引受入担保金	40,110
地方債	38,519	借入金	1,232
社債	299,220	未払法人税等	1,658
株式	541,221	預り金	1,597
外国証券	331,805	前受収益	825
その他の証券	14,435	未払金	36,432
貸付金	196,512	仮受金	7,799
保険約款貸付	5,193	金融派生商品	3,846
一般貸付	191,318	リース債務	447
有形固定資産	125,359	資産除去債務	308
土地	66,097	その他の負債	0
建物	51,803	退職給付引当金	25,472
リース資産	424	賞与引当金	6,228
建設仮勘定	2,324	役員賞与引当金	18
その他の有形固定資産	4,709	特別法上の準備金	11,289
無形固定資産	526	価格変動準備金	11,289
その他の資産	170,892	負債の部合計	2,008,051
未収保険料	476	(純資産の部)	
代理店貸	21,326	資本金	91,249
外国代理店貸	13,319	資本剰余金	21,702
共同保険貸	3,233	資本準備金	21,702
再保険貸	43,187	利益剰余金	57,952
外国再保険貸	32,062	利益準備金	44,196
未収金	10,949	その他利益剰余金	13,755
未収収益	4,256	(圧縮記帳積立金)	( 3,299 )
預託金	5,634	(繰越利益剰余金)	( 10,456 )
地震保険預託金	4,700	株主資本合計	170,903
仮払金	19,579	その他の有価証券評価差額金	153,016
先物取引差入証拠金	2,800	繰延ヘッジ損益	5,660
金融派生商品	8,586	評価・換算差額等合計	158,677
その他の資産	779	純資産の部合計	329,580
繰延税金資産	74,489		
貸倒引当金	△1,987		
投資損失引当金	△3		
資産の部合計	2,337,631	負債及び純資産の部合計	2,337,631

- 注 1 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (2) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっております。
- 2 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。
- 3 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。
- 5 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
- 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。
- また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 6 投資損失引当金は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、必要と認められる額を引き当てております。
- 7 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。
- 8 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
- 9 役員賞与引当金は、役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
- 10 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 11 ヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

- 12 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

- 13(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は16百万円、延滞債権額は1,186百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は250百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は1,452百万円であります。

- 14 有形固定資産の減価償却累計額は146,136百万円、圧縮記帳額は18,276百万円であります。

- 15 関係会社に対する金銭債権総額は4,671百万円、金銭債務総額は10,956百万円であります。

- 16 繰延税金資産の総額は167,901百万円、繰延税金負債の総額は68,267百万円であります。

なお、評価性引当額として25,144百万円を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金89,462百万円、有価証券評価損18,904百万円、支払備金17,620百万円、退職給付引当金7,974百万円、税務上の繰越欠損金7,887百万円及びソフトウェア7,690百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額金63,182百万円であります。

- 17 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債等の修正は次のとおりであります。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の36.1%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に

解消が見込まれる一時差異等については30.7%となります。この税率変更等により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は8,597百万円、責任準備金は5,227百万円減少し、法人税等調整額は20,077百万円増加し、当期純損失は14,850百万円増加しております。

18 関係会社株式の額は24,218百万円であります。

19 担保に供している資産は、現金及び預貯金12百万円、有価証券9,134百万円並びに有形固定資産4,055百万円であります。また、担保付き債務は借入金1,232百万円であります。

20 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、ロに掲げる保険を除く）	343,003百万円
同上に係る出再支払備金	68,767百万円
差引（イ）	274,236百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	27,730百万円
計（イ+ロ）	301,967百万円

21 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	515,193百万円
同上に係る出再責任準備金	13,373百万円
差引（イ）	501,819百万円
その他の責任準備金（ロ）	1,040,330百万円
計（イ+ロ）	1,542,150百万円

22 1株当たりの純資産額は438円00銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計は329,580百万円、普通株式に係る期末の純資産額は329,580百万円、普通株式の期末発行済株式数は752,453千株であります。なお、純資産の部の合計から控除する金額はありません。

23 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債及び株式に40,421百万円含まれております。

24 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは5,307百万円であり、全て自己保有しております。

25 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△67,751 百万円
年金資産	40,384 百万円
未積立退職給付債務	△27,367 百万円
未認識過去勤務債務	△1,053 百万円
未認識数理計算上の差異	3,032 百万円
貸借対照表計上額の純額	△25,388 百万円
前払年金費用	83 百万円
退職給付引当金	△25,472 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準・ポイント基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	
企業年金資産	1.5%
退職給付信託	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

- 26 子会社、関連会社及び関係会社の定義は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）第2条に基づいております。
- 27 当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。
- 28 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成23年度 ( 平成23年 4月 1日から ) 損益計算書  
平成24年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	895,408
保険引受収益	842,967
正味収入保険料	630,605
収入積立保険料	42,013
積立保険料等運用益	18,698
責任準備金戻入額	151,636
その他の保険引受収益	12
資産運用収益	50,862
利息及び配当金収入	41,211
金銭の信託運用益	21
有価証券売却益	27,939
有価証券償還益	160
金融派生商品収益	220
その他の運用収益	7
積立保険料等運用益振替	△18,698
その他の経常収益	1,578
経常費用	903,146
保険引受費用	764,546
正味支払保険金	493,011
損害調査費	41,125
諸手数料及び集金費	107,355
満期返戻金	109,800
契約者配当金	17
支払備金繰入額	12,824
為替差損	183
その他の保険引受費用	228
資産運用費用	19,859
金銭の信託運用損	475
有価証券売却損	13,713
有価証券評価損	1,773
有価証券償還損	1,185
為替差損	366
その他の運用費用	2,344
営業費及び一般管理費用	118,378
その他の経常費用	361
支払利息	27
貸倒引当金繰入額	9
貸倒損	2
投資損失引当金繰入額	3
その他の経常費用	318
経常損失	7,737
特別利益	2,112
固定資産処分益	1,145
その他の特別利益	967
特別損失	3,802
固定資産処分損失	491
減損損失	632
特別法上の準備金繰入額	2,677
( 価格変動準備金繰入額 )	( 2,677 )
税法引前当期純損失	9,427
法人税及び住民税	270
法人税等調整額	12,886
法人税等合計	13,157
当期純損失	22,584

注 1 関係会社との取引による収益総額は3,224百万円、費用総額は17,418百万円であります。

2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	738,723百万円
支払再保険料	108,117百万円
差引	630,605百万円

3 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	762,271百万円
回収再保険金	269,260百万円
差引	493,011百万円

4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	114,767百万円
出再保険手数料	7,412百万円
差引	107,355百万円

5 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、ロに掲げる保険を除く）	19,038百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	910百万円
差引（イ）	18,127百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	△5,303百万円
計（イ＋ロ）	12,824百万円

6 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△1,482百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△374百万円
差引（イ）	△1,108百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	△150,527百万円
計（イ＋ロ）	△151,636百万円

7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	244百万円
コールローン利息	0百万円
買入金銭債権利息	23百万円
有価証券利息・配当金	35,151百万円
貸付金利息	3,753百万円
不動産賃貸料	1,603百万円
その他利息・配当金	434百万円
計	41,211百万円

8 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は541百万円の益であります。また、金融派生商品収益中の評価損益は596百万円の損であります。

9 1株当たりの当期純損失は30円01銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は22,584百万円、普通株式に係る当期純損失は22,584百万円、普通株式の期中平均株式数は752,453千株であります。なお、普通株主に帰属しない金額はありません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10 その他特別利益は、吸収合併した子会社の従業員に係る退職給付制度の一部終了に伴う損益608百万円及び抱合せ株式消滅差益358百万円であります。

- 11 損害調査費、営業費及び一般管理費並びにその他特別利益として計上した退職給付費用は5,880百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	1,741 百万円
利息費用	1,251 百万円
期待運用収益	△423 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△203 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,821 百万円
小計	4,188 百万円
確定拠出年金への掛金支払額	2,300 百万円
吸収合併した子会社の従業員に係る退職給付制度の一部終了に伴う損益	△608 百万円
計	5,880 百万円

- 12 当期における法定実効税率は36.1%であります。

なお、当期は税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳については記載しておりません。

- 13 減損損失に関する事項は次のとおりであります。

保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産等は個別の物件毎にグルーピングしております。

地価の下落等により、当期において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（632百万円）として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失			
			土地	建物	その他	計
投資用不動産	土地及び建物	都城市等全5箇所	9	3	-	13
遊休不動産等	土地及び建物等	常総市等全10箇所	384	234	0	619
計			394	238	0	632

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

- 14 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。